【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社Minorityソリューションズ
【英訳名】	Minority Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 正人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 壮太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 壮太
【縦覧に供する場所】	株式会社Minorityソリューションズ大阪支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,435,436	7,000,001	13,922,247
経常利益 (千円)	430,798	453,723	1,089,361
四半期(当期)純利益 (千円)	274,372	295,178	692,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	4,395,000	8,790,000	4,395,000
純資産額 (千円)	5,045,053	5,643,404	5,396,552
総資産額 (千円)	7,675,750	7,984,597	8,318,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.22	33.58	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	17.00	14.00	38.00
自己資本比率 (%)	65.7	70.7	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,356	419,357	956,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,777	510	19,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,616	312,884	301,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,079,487	4,447,249	4,340,265

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	20.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第36期第2四半期累計期間の1株当たり配当額14円は、市場変更記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気はゆるやかな回復基調で推移しましたが、円安による原材料価格の上昇や中国景気の減速、欧米金融市場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、ユーザー企業の好業績を背景に設備投資が回復基調となり、IT投資・需要が堅調に推移しました。一方で、IT需要の拡大と技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は依然として重要な課題となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓等の収益機会の拡大に努めるとともに、事業基盤強化のため人材確保・育成等の施策を進めました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は7,000,001千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は436,951千円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は453,723千円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は295,178千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

既存顧客における各種業務システム開発案件、数値解析案件のほか、金融系のシステム統合案件やERPパッケージを活用した基幹システム開発案件等の新規顧客案件が堅調に推移し、売上高は5,044,787千円（前期比15.8%増）、セグメント利益は637,856千円（同24.7%増）となりました。

システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客向けへの安定した案件が継続しておりますが、一部顧客で終了となる案件があったこと、また、収益性の高い開発案件へのシフトを行ったことにより、売上高は1,694,470千円（前期比7.7%減）、セグメント利益は146,148千円（同17.2%減）となりました。

システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は260,743千円（前期比6.7%増）、セグメント利益は9,283千円（同39.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、106,983千円増加し、4,447,249千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は419,357千円(前年同四半期は495,356千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益453,723千円の計上及び売上債権の減少613,352千円により資金が増加した一方、法人税等の支払267,365千円、未払消費税等の減少205,117千円、たな卸資産の増加108,577千円、仕入債務の減少107,830千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は510千円(前年同四半期は17,777千円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入10,505千円により資金が増加した一方、保険積立金の積立5,309千円、無形固定資産の取得4,109千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、312,884千円(前年同四半期は103,616千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済200,000千円、配当金の支払92,683千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年8月1日	4,395,000	8,790,000	-	750,000	-	1,196,550

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	1,378,000	15.67
長澤 信吾	東京都文京区	1,307,600	14.87
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	881,400	10.02
滝澤 正盛	長野県松本市	679,200	7.72
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	500,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	348,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	257,600	2.93
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	82,000	0.93
佐藤 育子	東京都武蔵野市	60,000	0.68
森田 昇	東京都台東区	53,800	0.61
計	-	5,547,600	63.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,300	87,883	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000	-	-
総株主の議決権	-	87,883	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,265	4,527,249
受取手形及び売掛金	2,507,478	1,894,125
商品	623	100
仕掛品	54,796	163,897
その他	198,959	250,789
貸倒引当金	1,004	758
流動資産合計	7,181,119	6,835,403
固定資産		
有形固定資産	131,644	114,330
無形固定資産	94,429	81,855
投資その他の資産		
投資有価証券	518,656	583,400
その他	392,330	369,616
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	910,979	953,008
固定資産合計	1,137,053	1,149,194
資産合計	8,318,172	7,984,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,039	516,208
短期借入金	702,500	500,000
未払法人税等	283,403	190,155
賞与引当金	256,666	265,999
その他	609,652	395,214
流動負債合計	2,476,261	1,867,577
固定負債		
退職給付引当金	416,464	449,232
その他	28,894	24,383
固定負債合計	445,358	473,616
負債合計	2,921,620	2,341,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	3,340,487	3,543,379
自己株式	268	268
株主資本合計	5,286,768	5,489,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,783	153,743
評価・換算差額等合計	109,783	153,743
純資産合計	5,396,552	5,643,404
負債純資産合計	8,318,172	7,984,597

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,435,436	7,000,001
売上原価	5,507,613	5,982,113
売上総利益	927,823	1,017,888
販売費及び一般管理費	1,509,989	1,580,936
営業利益	417,833	436,951
営業外収益		
受取利息	531	3,352
受取配当金	4,570	4,525
保険配当金	8,715	5,901
その他	1,944	4,830
営業外収益合計	15,762	18,608
営業外費用		
支払利息	2,752	1,814
その他	45	21
営業外費用合計	2,798	1,836
経常利益	430,798	453,723
特別利益		
投資有価証券売却益	2,565	-
特別利益合計	2,565	-
税引前四半期純利益	433,364	453,723
法人税、住民税及び事業税	172,526	167,206
法人税等調整額	13,534	8,661
法人税等合計	186,060	175,867
四半期純利益	247,304	277,856

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	433,364	453,723
減価償却費	41,697	41,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	246
賞与引当金の増減額(は減少)	21,331	9,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,066	32,768
受取利息及び受取配当金	5,102	7,877
支払利息	2,752	1,814
投資有価証券売却損益(は益)	2,565	-
売上債権の増減額(は増加)	216,435	613,352
たな卸資産の増減額(は増加)	100,749	108,577
仕入債務の増減額(は減少)	31,288	107,830
未払金の増減額(は減少)	4,063	16,080
未払消費税等の増減額(は減少)	120,331	205,117
その他	41,018	22,811
小計	739,679	683,589
利息及び配当金の受取額	5,018	4,865
利息の支払額	2,760	1,731
法人税等の支払額	246,581	267,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,356	419,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6,001	-
貸付金の回収による収入	1,146	987
無形固定資産の取得による支出	28,727	4,109
保険積立金の積立による支出	5,309	5,309
保険積立金の解約による収入	10,294	10,505
差入保証金の回収による収入	953	1,576
その他	2,136	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,777	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	5,000	2,500
配当金の支払額	79,047	92,683
その他	19,568	17,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,616	312,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,963	106,983
現金及び現金同等物の期首残高	3,705,524	4,340,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,487	1,447,249

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	225,920千円	245,235千円
賞与引当金繰入額	16,222千円	17,532千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,159,487千円	4,527,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	4,079,487千円	4,447,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	79,103	18	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	74,708	17	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14円には、市場変更記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,355,019	1,836,159	244,257	6,435,436	-	6,435,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,355,019	1,836,159	244,257	6,435,436	-	6,435,436
セグメント利益	511,535	176,528	15,295	703,359	285,525	417,833

(注)1.セグメント利益の調整額 285,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,044,787	1,694,470	260,743	7,000,001	-	7,000,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,044,787	1,694,470	260,743	7,000,001	-	7,000,001
セグメント利益	637,856	146,148	9,283	793,287	356,335	436,951

(注)1.セグメント利益の調整額 356,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円22銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,372	295,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,372	295,178
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,298	8,789,244

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123,049千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月26日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額14円には、市場変更記念配当3円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。